

アンケート結果からの検討課題

1 回収率は 24.2%

町民の積極的な参画が必要？

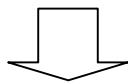
今回のアンケートは2,000人を対象に実施したが、回収率は24.2%と低調でした。その要因としては、内容が難しい、自分の生活に密着していない、必要性が認知されていないなどの理由が考えられますが、自治を推進していく上で、積極的な参画についての記述が必要と思われます。

十分な情報提供をしている
情報を見てもらえていない

参画してもらえていない

情報が来ないと思っている
情報を見ていない

参画機会を活かしていない



情報提供は十分？
他に手段はある？

【問 6】

条例制定状況の周知方法

「町の広報紙への掲載」67.9%

「条例のみの広報紙の発行」

42.0%

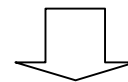
【問 14】

まちづくりに参加しにくい理由

参加する時間がないから 39.8%

活動を知らないから 39.3%

きっかけがないから 31.1%



情報を見る努力が必要？
参画機会を活かすことが必要？

【問 8】

住民の権利として大切なこと

「町政や議会の情報を知る権利」
(63.6%)

「町民サービスを等しく受ける権利」
59.6%

【問 13】

まちづくりに参加できる方法

アンケート 52.4%

住民投票 39.5%

地域での説明会 33.5%

町の責務

町民の役割

2 自治基本条例の認知率は 57.3%

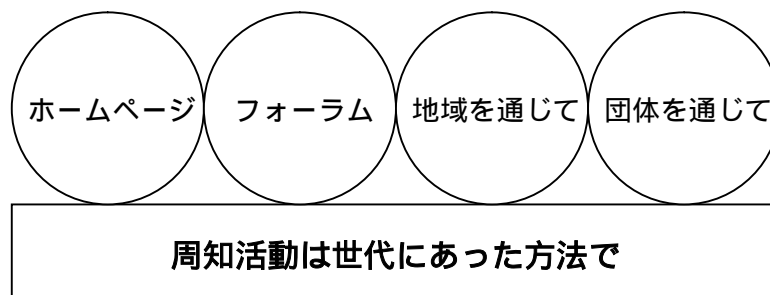
世代にあった広報が必要？

様々な手段で機会あるごとに周知を図っている自治基本条例ですが、名称の認知率は 57.3%、内容の認知率は 9.1% でした。【問 5】特に若い世代の認知率が低く、世代にあった周知方法を検討する必要がありそうです。

内容については、今後、関心を高めるための「フォーラム」などの取り組みが必要と考えられます。

また、このアンケートが広報の役割を果たしたことは、今後につながります。

広報紙がどの世代でも一番よい方法のようですが、若い世代にはホームページ、高齢者には地域での説明会などが有効と思われれます。

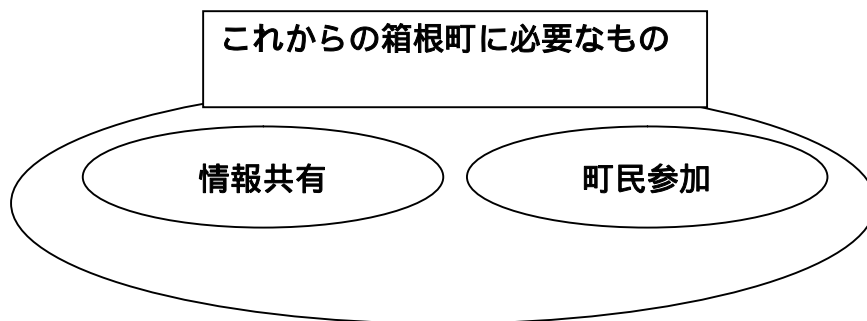


3 自治基本条例の施行により、町政運営が変わり、町民、町議会、町の協働が進むことを期待

町民、町議会および町の役割や責務を明らかにするとともに、分かりやすく効率的な行政運営を行うことにより、協働によるまちづくりが進むことを期待する回答が多くなっています。【問7】

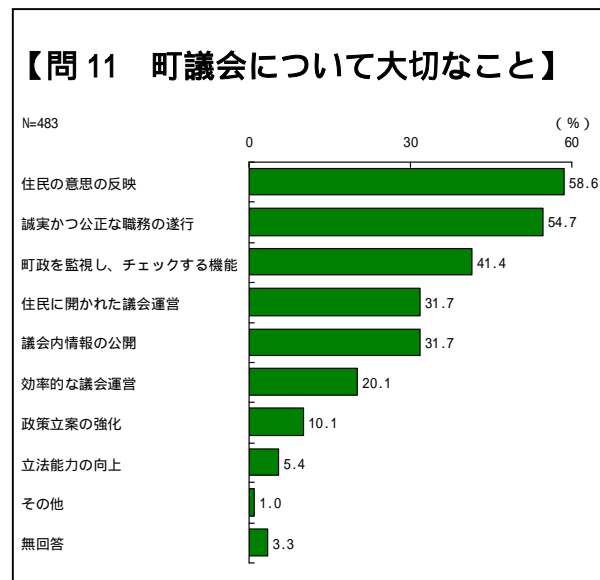
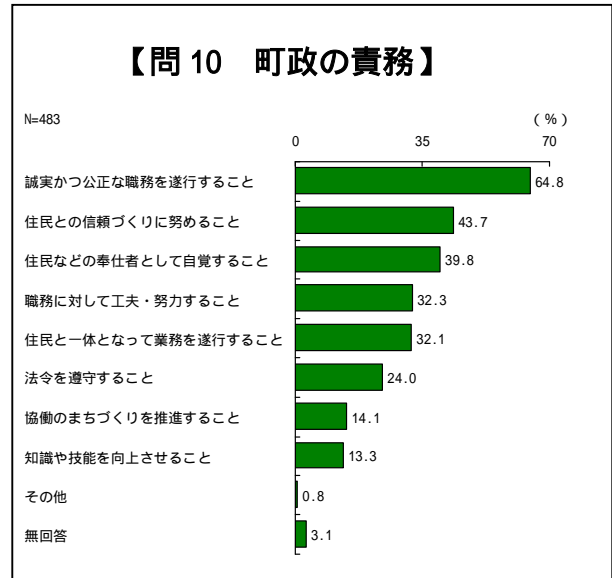
特に、若い世代では協働に対する期待が高く、協働に向けた条件整備が必要と言えます。それは、協働のルールや仕組み、協働のための情報提供、協働を支える専門部署の設置など多岐にわたります。

行政運営については、条例案でも総合計画、行政評価、財政運営などを盛り込む予定であり、回答者の期待に応える内容にしていくことが必要と思われます。



4 住民・町・町議会

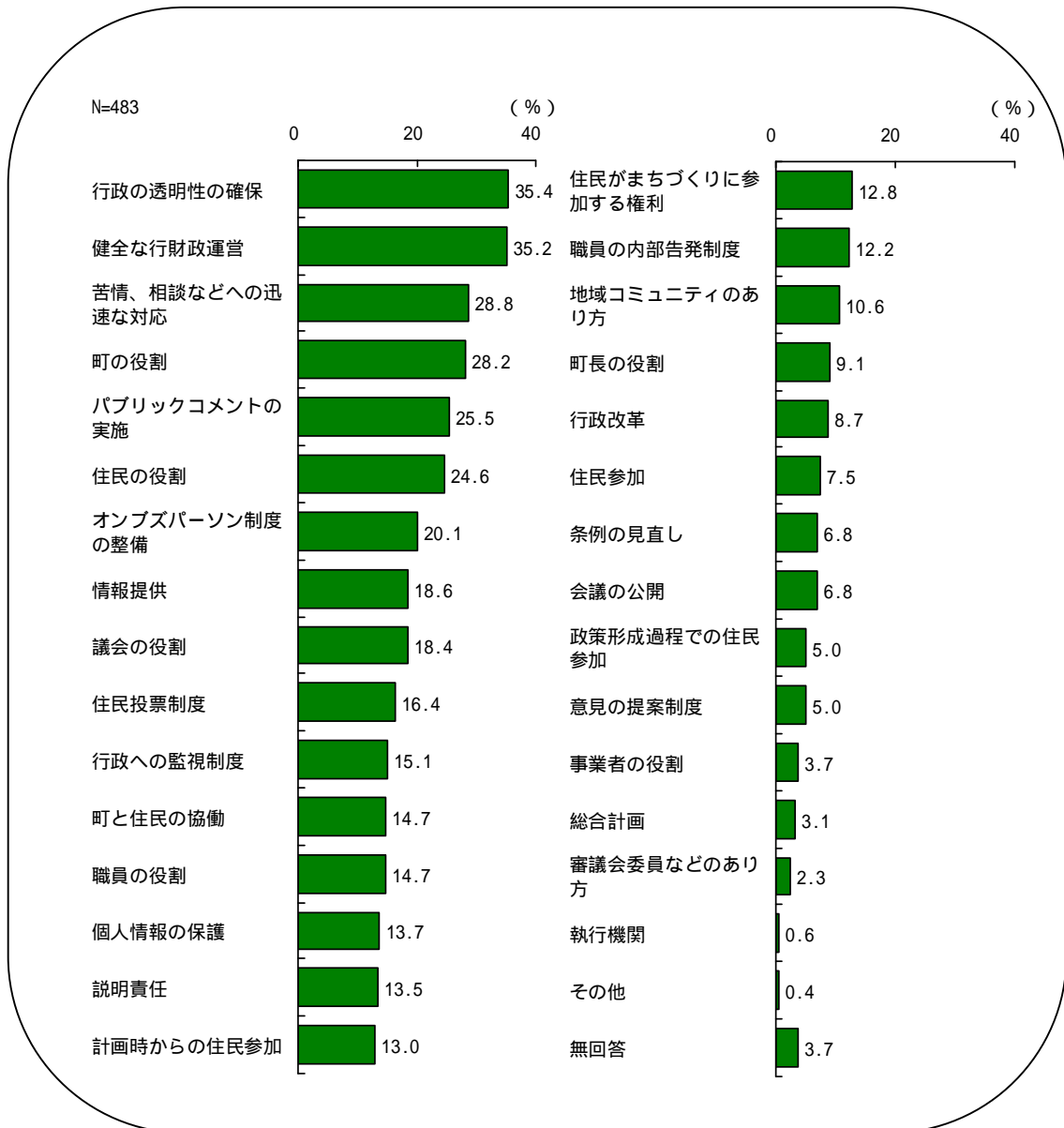
それぞれの上位項目は、案に反映されている？



住民は協働、町は誠実かつ公正に、町議会は住民の意思を反映、これが最も多い意見でした。アンケート結果は住民の皆さんの意見の集約です。

したがって、この結果は、ないがしろにはできません。上位に挙げられた項目が、骨子（案）に盛り込まれているか、検証が必要と思われます。

5 基本的なルールとして必要な項目は網羅されている ?



基本的なルールとして、行政の透明性の確保、健全な行財政運営が必要との回答が多くなっています。【問 12】上位に挙げられたような内容が現在の案に盛り込まれているか、検証が必要と思われます。